

Title	第1次大戦直後のコーンウォール錫鉱山業：衰退産業と地域そして中央政府(1)
Sub Title	Tin mining in Cornwall immediately after the World War I: a declining industry, a region, and the government (1)
Author	工藤, 教和(Kudo, Norikazu)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2013
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.56, No.3 (2013. 8) ,p.1- 25
JaLC DOI	
Abstract	長い歴史をもつ英国コーンウォール地方の主要産業、錫鉱山業は、1921年に事実上操業停止の状態に陥った。第1次大戦末期よりこの産業の窮状の原因と対策をめぐって鉱山業当事者、地方政府当局者、中央政府の間には様々な議論がなされた。この議論の過程を追うことによって、それぞれの関係者間の対応の相違について考える。第1部(本稿)では、世界錫産業におけるコーンウォール錫鉱山業の客観的位置を確認した上で、「非鉄鉱山業に関する商務省委員会」(1919-1920年)に至る経過と委員会報告書の内容について検討する。第2部(次稿)では、委員会での証言、議会討論、地方新聞などに表された言説を通してそれぞれの立場にあった人々の考え方を明らかにする。衰退産業にどのように向き合うべきかを考える材料を提供する。 In 1921 the Cornish tin mining virtually ceased its operation for the first time in its long and prosperous history. A debate about the causes of the suspension and the devices for remedy was invited among the people in the industry, the local authorities, and the Government. Tracing their discussions, the causes and reasons for the difference in their opinions will be examined. In Part 1 (this paper) after confirming the situation of the Cornish industry in the history of the world tin mining, the process led toward the enquiry made by the Departmental Committee (1919-1920) is investigated. In Part 2 (the next paper) the backgrounds of the people with different opinions will be considered mainly based on the minutes of evidence given to the Committee, Parliamentary debates, and articles of local newspapers.
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20130800-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

第 1 次大戦直後のコーンウォール錫鉱山業 ―衰退産業と地域そして中央政府― (1)

Tin Mining in Cornwall immediately after the World War I: A Declining Industry, a Region, and the Government. (1)

工藤 教和(Norikazu Kudo)

長い歴史をもつ英国コーンウォール地方の主要産業、錫鉱山業は、1921 年に事実上操業停止の状態に陥った。第 1 次大戦末期よりこの産業の窮状の原因と対策をめぐって鉱山業当事者、地方政府当局者、中央政府の間にはさまざまな議論がなされた。この議論の過程を追うことによって、それぞれの関係者間の対応の相違について考える。第 1 部（本稿）では、世界錫産業におけるコーンウォール錫鉱山業の客観的位置を確認した上で、「非鉄鉱山業に関する商務省委員会」（1919－1920 年）に至る経過と委員会報告書の内容について検討する。第 2 部（次稿）では、委員会での証言、議会討論、地方新聞などに表された言説を通してそれぞれの立場にあった人々の考え方を明らかにする。衰退産業にどのように向き合うべきかを考える材料を提供する。

In 1921 the Cornish tin mining virtually ceased its operation for the first time in its long and prosperous history. A debate about the causes of the suspension and the devices for remedy was invited among the people in the industry, the local authorities, and the Government. Tracing their discussions, the causes and reasons for the difference in their opinions will be examined. In Part 1 (this paper) after confirming the situation of the Cornish industry in the history of the world tin mining, the process led toward the enquiry made by the Departmental Committee (1919-1920) is investigated. In Part 2 (the next paper) the backgrounds of the people with different opinions will be considered mainly based on the minutes of evidence given to the Committee, Parliamentary debates, and articles of local newspapers.

第1次大戦直後のコーンウォール錫鉱山業

——衰退産業と地域そして中央政府（1）——^{*}

工 藤 教 和

<要 約>

長い歴史をもつ英国コーンウォール地方の主要産業、錫鉱山業は、1921年に事実上操業停止の状態に陥った。第1次大戦末期よりこの産業の窮状の原因と対策をめぐって鉱山業当事者、地方政府当局者、中央政府の間には様々な議論がなされた。この議論の過程を追うことによって、それぞれの関係者間の対応の相違について考える。第1部（本稿）では、世界錫産業におけるコーンウォール錫鉱山業の客観的位置を確認した上で、「非鉄鉱山業に関する商務省委員会」（1919-1920年）に至る経過と委員会報告書の内容について検討する。第2部（次稿）では、委員会での証言、議会討論、地方新聞などに表された言説を通してそれぞれの立場にあった人々の考え方を明らかにする。衰退産業にどのように向き合うべきかを考える材料を提供する。

<キーワード>

錫鉱山業、コーンウォール、第1次世界大戦、衰退産業、失業、産業合同評議会、商務省委員会

はじめに

1921年2月、最盛期をすでに過ぎたとはいえ、第1次大戦中にも国内で貴重な資源産業として一定の役割を果たしたコーンウォール地方の主要産業、錫鉱山業は大戦直後の錫価格の変動の中で操業を停止する鉱山が続出し、比較的小規模なギウ鉱山（Giew Mine）1つを残して他はすべて本格的な錫採掘を取りやめた。鉱山が集中したレドルース（Redruth）、ケンボーン（Camborne）、それにコーンウォール地方の西端に位置するセント・ジャスト（St. Just）地域では失業者が街にあふれ、失業対策の原資となる地方税収の枯渇から地方政府自体も他の行政支出の削減を

* 本稿の執筆に当たり、Northern Mine Research SocietyのMike Gill氏から氏が整理された*Mining Magazine*誌の主題別コピーを、またUniveristy of ExeterのRoger Burt氏からは*Cornish Chamber of Mines Yearbook*の提供を受けた。ここに記して感謝したい。

余儀なくさせられた。¹⁾すでにこの地は、1860年代の銅鉱山業崩壊以来、海外鉱山業地帯への移民が盛んであったが、この時期にも職を求めての海外移民が増加した。²⁾生産活動は鉱山企業が政府保証借入による新鉱床開発などに着手した1923年以降、少数の大規模鉱山を中心に徐々に回復した。しかし、その産出量は第1次大戦前夜の水準にまで回復するものではなかった。この地の錫鉱業は、古代から歴史を重ねてきた産業であり、19世紀後半期には世界第1位の生産量を誇った当地の重要産業であった。³⁾鉱山作業に従事する人々や鉱山資材納入業者などを含めて直接的、間接的に鉱山に関わる人々とこれによって生計を立てている人々が多く暮らすこの地方、とくに鉱山が集中している西コーンウォール地域では、この産業の不振はまさに地域の存亡に直結する深刻なものであった。また、当地の鉱業的伝統は、ケンボーン鉱山学校 (Camborne School of Mines) に象徴されるように世界の鉱山技師、鉱山労働者の重要な養成・供給地としての役割を担っていた。⁴⁾したがって、この地域の産業の衰退は、鉱業従事者の訓練場を失うことをも意味していた。

このような事態に遭遇して当該地方の人々や産業関係者は、政府に何を期待してどのような行動をとったのか。政府はこれに対してどのような姿勢で臨んだのか。これらの人々の主張や行動の背後には何があったのか。第1次大戦末期から、生産に回復の方向を見出した1924年に至る時期の当該地方錫鉱山業の一齣を観察し、困難に直面した産業を抱える地方と政府との関係、その産業に対する政策のあり方等について考えてみたい。

本稿においては、まず19世紀後半から第1次大戦直後までのこの地方の錫鉱山業を歴史的・国際的な視野から概観し、当該鉱山業の世界錫産業史における客観的な位置を確認する。その後、大戦後にこの地の錫鉱山業を包括的に調査した商務省委員会 (Departmental Committee on Non-Ferrous Mining Industry) の設置経過と報告書 (1920年3月) の内容を紹介し、そこに示された主張の根拠をいくつか検証する。

次稿以降では、この委員会報告に基づいてなされた錫鉱山業への国庫助成の請願とその不採択、錫鉱山業の実質操業停止と失業の増大・地方の困窮、そして取引促進法 (the Trade Facilities Act) に基づく政府保証融資を呼び水とする操業の再開までの一連の事態の推移を跡付ける。その過程で地方の切実な要求に即座には応えることがなかった政府や様々な立場から困窮を訴えた鉱山業関係者の発言の背後にあった考え方を商務省委員会証言や議会討論、地元紙・業界誌記事などに基づいて探ってみたい。

1) Barton, *A History of Tin Mining*, p. 267. Redruth, Camborne, St. Just 地域での成人男性失業者数はコーンウォール全体7,000名のうち3,000名を数え、ますます増加する傾向を示していた。Cornishman, 1921年5月11日2頁。

2) 失業者救済の方法として、海外鉱山への移民計画も多く検討された。たとえば中西部コーンウォール雇用委員会の報告書には西オーストラリアに100名の働き口があると報じられた。Cornishman, 1922年5月24日2頁。また、この地方選出の下院議員 Acland や Nicholl がこの地の窮状を述べ、鉱業人口の78%が慈善に頼って生活せざるを得ない状況に追い込まれていると発言した。これに対して、厚生相 Mond は移民とは限らないが他地域への移住が不可欠だとの認識を示した。Hansard, 8 November 1921, vol. 148.

3) コーンウォール地方の鉱山業については膨しい数の出版物があるが、多くは個別鉱山史や特定の主題に関したものである。通史を見るには Barton の *A History of Tin Mining* が包括的な情報を提供してくれる。地質学的特徴を概観するには、Selwood &c., *The Geology* が適している。

4) 拙稿「イギリス鉱業教育」Ⅰ、同Ⅱ、同Ⅲを参照。

I 第1次大戦直後までのコーンウォール錫鉱山業と1919-20年の商務省委員会の設置

I-1 19世紀後半から第1次大戦までの世界錫鉱業の概要と特徴

まず、19世紀後半から第1次大戦直後までの世界錫鉱業の概要と産業としての特徴について簡単に整理しておきたい。⁵⁾

表I-1は、1860年から1920年までの5年ごとの世界錫生産の推移を主要生産国別に見たものである。19世紀の数値については、すべての国・地域について同じ精度で集められたものではないが、世界錫生産の概要を見るには十分であると判断する。イギリス(U.K.)の生産のほとんどすべてがコーンウォールおよび少数のデヴォンの諸鉱山によるものであった。⁶⁾このことからイギリスとコーンウォールとを等置して考えても差し支えない。これによればコーンウォールは、1871年に産出量の頂点を迎えたが、それ以降も1890年代までは、オランダ領東インド(Netherlands East Indies, 以降NEIと略記)、マラヤ(マレー連邦諸州Federated Malay States, マレー非連邦諸州Unfederated Malay States, 海峡植民地Straits Settlement)⁷⁾、シャム(Siam)、そしてオーストラリアとともに世界でも有数の錫鉱石産出地であった。⁸⁾その後この地は、1890年代の大幅な減産、マラヤとNEIの急激な生産の伸び、1900年代からのボリヴィアでの生産の本格化、1910年代の

表I-1 世界の主要錫鉱石生産国1860-1920

(毎5年。鉱石含有金属換算。千トン)

Year	U.K.	Malaya	Nigeria	Australia	Bolivia	NEI	Siam	China	World
1860	6.8			0.1		5.4			20.1
1865	10.2			0.1	0.1	5.4			24.6
1870	10.4	2.3		0.2	0.1	7.5		0.5	27.9
1875	9.8	8.6		11.3	0.3	7.9	2.5	1.5	42.3
1880	9.1	11.9		10.5	0.4	9.4	3.0	4.0	48.5
1885	9.5	17.6		10.5	0.2	9.7	3.5	4.0	55.3
1890	9.8	27.6		7.5	1.7	12.6	4.5	3.0	67.0
1895	6.8	50.4		6.0	4.2	17.3	4.0	2.5	91.6
1900	4.3	43.8		4.4	9.2	17.9	3.9	3.0	86.8
1905	4.5	51.8		7.7	16.6	12.3	5.3	4.6	100.5
1910	4.9	46.7	0.6	7.0	23.1	21.7	5.0	6.5	118.3
1915	5.0	50.6	4.9	5.9	21.8	20.3	9.1	8.0	129.7
1920	3.1	37.5	5.3	5.3	29.5	21.9	6.3	10.7	124.3

NEI = Netherlands East Indies.

出典) Schmitz, *World Non-Ferrous Metal Production*, pp. 166-73, 原資料および数値の信頼性については同書 pp. 370-3を参照。

5) Hillman, *The International Tin Cartel* の第1章から第4章が各地域の歴史を整理している。Thoburn, *Tin in the World Economy* の第2章、第3章も網羅的な説明を与えている。

6) 1852年から1913年までに産出された錫鉱石量の99.12%は、コーンウォールの鉱山によるものであった。Burt &c., *Cornish Mines*, p. xlii.

7) これらの訳語については、山田『植民地経済史研究』39頁を踏襲する。

8) 本稿では国名、地域名については当時の呼称を使用する。

ナイジェリアの世界市場への参入などによって、世界生産での枢要な地位を失い、1900年代には全生産の3-4%を占めるに過ぎない産出地へとその地位を後退させた。20世紀初頭の世界錫生産の大半は、群を抜くマラヤとその半分ほどの産出量をそれぞれもつボリヴィア、NEIなどによって担われるようになっていた。

マラヤでの中国系資本による操業の優位性と20世紀初頭からのイギリス等西欧資本の本格的参入とドレジャーの採用¹⁰⁾、バンカ島 (Banka) やピリトン島 (Billiton) での労働集約的委託経営に力点を置く NEI¹¹⁾、20世紀初頭から独占的資本の形成を伴いながら急成長するボリヴィア¹²⁾、オーストラリア資本と提携した中国人経営の錫鉱山のシャムなど¹³⁾、それぞれ背景が明らかに異なる生産態様をもつ国・地域が同じ錫という国際商品市場に参画するきわめて興味深い様相を世界錫鉱山史は呈した。このような多様な生産者が織りなす世界でコーンウォール錫鉱山業が存在していたことを最初に確認しておきたい。

国際的生産動向と後掲のロンドンの金属錫価格 (図 I-1 右軸) の動きなどを俯瞰して、これまでも錫鉱山業の産業としての特徴がいくつか指摘されてきた。これらを整理し直すと以下のように言えよう。

その第1は、消費地と生産地の乖離・遍在である。消費地は言うまでもなくイギリス、アメリカを中心とする欧米諸国であった。他方で生産地は、イギリスを除けば開発途上あるいは政治的独立が達成されていない諸国・地域であった¹⁴⁾。これらの地域の鉱石がどこで誰によって製錬されるのか、どのような経路で消費地に仕向けられるかは経済性だけではなく政治的勢力関係はじめ多方面からの接近を必要とするものであった。コーンウォールに数箇所あった製錬所のリヴァプール周辺への移転、大規模製錬所の海峡植民地とペナン (Penang) への立地などはこのような事情を加味して考えなければならない。

第2は、需要の恒常的増加による需要の価格弾力性の低さであった。錫は多用途に用いられる金属であるが、19世紀後半からの時期においては、ブリキ工業の発展が錫に対して力強い需要としてあった。これは、食品保存における缶詰技術の進歩、石油業の展開など欧米諸国の工業化に伴う需要の増加によるものであった¹⁵⁾。表 I-2、I-3 は本稿が対象とする時期直後の錫の用途

9) Freund, *Capital and Labour*, Ch. 1 & 2ならびに Calvert, *Nigeria* を参照。

10) ドレジャー (浚渫法)、グラヴェル・ポンプなどの砂錫採鉱方法については、山田『錫』17-32頁が詳しい。同書は Robertson, *Report on the World Tin Position* の統計数値に多くを依拠しながら1960年代までの錫の生産・流通・消費を簡明に解説している。マラヤの錫鉱業については、Wong, *The Malayan Tin Industry* と Yip, *The Development of the Tin Mining* が包括的研究である。また Hennart や van-Helten & Jones の論文もそれぞれの見地からマラヤの錫鉱業を扱っている。さらに個別企業の歴史を扱った Tregonning, *Straits Tin* や Pahang Consolidated の社史もある。

11) Somers Heidhues, *Bangka Tin* は中国人鉱夫の移住を扱っている。Allen & Donnithorne, *Western Enterprise*, Ch. IX は Indonesia の鉱山業を概観する上で有用である。

12) Geddes, *Patiño* や Nash, *We Eat the Mine* がボリヴィアの独占的企業の生成とそこで働く労働者の生活を描いている。

13) Hillman, 'Australian Capital' や Falkus, 'Early British Business' さらに Cushman, *Family and States* などが詳しい。

14) Thoburn, *Tin in the World Economy*, p. 42.

15) 錫の用途については、山田『錫』7-15頁に簡明な説明がある。

表 I-2 イギリスとアメリカ合衆国における
錫消費の用途別割合1930年

用途	(%)	
	U.K.	U.S.A.
ブリキ	52.7	42.4
メッキ	—	4.3
ハンダ	13.7	17.4
軸受合金, ホワイト・メタル	9.7	10.0
青銅	5.3	5.3
押出チューブ・箔	6.6	10.5
薬品	—	6.0
その他	—	4.1

出典) Robertson, *Report on the World Tin Position*, pp. 122, 124.

表 I-3 イギリス (G.B.) とアメリカ合衆国におけるブリキの
生産高

Years	(千トン)	
	G.B.	U.S.A.
1900-04	510.2	400.0
1905-09	690.8	502.2
1910-14	791.4	773.6
1915-19	525.6	1215.2

注) 5 箇年平均

出典) Minchinton, *The British Tinplate Industry*, p. 92.

別割合と20世紀初頭のブリキ工業の発展とを示している。この時期、後に見られた電気メッキ法のように劇的に錫の使用量を削減する技術は未開拓であったが、着実に錫使用量を削減する技術開発が進んでいた。しかし、そのペースを上回る勢いでのブリキ生産の拡大、錫使用の増加があったと見られている。20世紀初頭では、ブリキ生産原価の20%を錫が占めていたとも言われる¹⁶⁾。とくに当時経済発展が著しく、またもっともブリキを必要としたアメリカ合衆国での需要は、同国が国内では錫をほとんど産しないこともあり、世界の錫需要の動向に重要な影響を与えていた。またブリキと比べれば少量ではあるが、電気産業の発達によるハンダ需要の増加も目立っていた。その他、軸受合金も含めて錫の需要にはつねに増加傾向が根底に存在し、この結果、錫価格の変動に対する需要の感応度は概して低いものであったとされている。実際ボードウィンの考察によれば、20%の価格上昇は2%の需要下落にしか結びつかなかったと言う¹⁷⁾。

第3は、需要と同様に供給の価格弾力性も低い傾向を示したことである。マシューズは、表 I-1 に示される19世紀第3四半期からの急激な産出の増加が、図 I-1 で見られる錫価格の上昇傾向を伴っていたことに注目した。需要の価格弾力性が低いことを前提とした場合、このようなことが起きる説明としては需要曲線の右上方への不断のシフトがあったと想定される。事実、上述のように缶詰需要、石油缶需要、ハンダ需要、軸受合金需要等々この時期には次々と新需要が現れ、需要を押し上げていた¹⁸⁾。

これに対して、供給側では設備投資・新鉱区開発投資の大型化などによって、産出量の増加には時間が必要になっていた。また、鉱区設定の独占的性格、すなわち鉱区設定契約によるその鉱区での独占的開発・採掘権の存在は即時的新規参入を困難なものにしていた。この環境下での必要投下資本量の増加は、既存生産者に一定期間にわたる安定的な資本回収の志向を強めさせるものであった。この時期には、マラヤ、シャム、NEI などの砂錫鉱山にあっては、比較的低価格で¹⁹⁾

16) Minchinton, *British Tinplate Industry*, pp. 56-9. 電気メッキの革新性については山田『錫』9-10頁。

17) Minchinton, *British Tinplate Industry*, p. 84.

18) Baldwin, *The World Tin*, p. 96. Matthews, 'Serendipity', p. 22.

19) Matthews, 'Serendipity', p. 22.

20) Matthews, 'Serendipity', pp. 22-4.

はあったが水力法に代わるグラヴェル・ポンプ法の広範な普及が見られた。それにも増してより高額大規模なドレジャーの導入が本格化していた。コーンウォールのような坑内掘鉱山にあっては深坑部開発に伴う排水設備の増強、砂錫鉱山のナイジェリア、坑内掘鉱山のポリヴィアにおいては交通インフラの整備など、設備投資、開発投資の額を押し上げる要因が顕在化していた。マシューズは説明モデルの中で、投資の安定的な回収の必要性は、鉱山に鉱山業特有の行動をとらせるとした。彼は、錫価格が高い時には、低コストで産出可能な鉱床を有する既存の鉱山では、あえてその鉱石を採掘せずに限界生産費が高いがなお利益を生む鉱石の増産が志向され、将来のコスト削減に結びつく新規投資への誘因が低くなる傾向があることを指摘した。他方で、生産コストが高い鉱山（既存、新規を問わず）では、その高い価格ではじめてブレイク・イーヴンでの生産が行われることを示した。その結果、高価格時には、低コスト鉱山と高コスト鉱山の併存が可能になるとした。たしかに、マラヤの低コスト大規模鉱山などでは、金属錫の市場価格が高い時期には低品位で高コストになる鉱石の生産・販売に注力し、低コスト / 高品位鉱石についてはあえて山元に留め置く措置をとった。²¹⁾この留め置かれた鉱石は、錫価格の低落時においてなお採算が取れる低コストの鉱石として販売された。マシューズのモデルに従えば、既存低コスト鉱山の行動は、価格上昇時に一部は新規鉱山の参入などによって産出量の一定の増加は見込まれるものの、全体としては価格上昇に対応する供給量増加を緩慢なものとする。低価格時には、低コスト鉱山が留め置いていた低コスト鉱石の販売が生じ、価格下落に対応する供給量の減少が緩やかになる。これをより普遍化して考えるならば、低コスト鉱山がコスト優位をもって直線的に高コスト鉱山を駆逐するのではなく、高価格時には低コスト鉱山と高コスト鉱山（既存、新規参入）との併存が生じること、市場が不振の時期には緩慢な供給量の減少による低価格の継続が高コスト鉱山の窮状をより深刻化することを示唆するものである。山田は産業全体として見ると需要・供給ともに価格弾力性は低い²²⁾が、需要と比べれば供給の価格弾力性がやや大きかったのではないかと述べている。このような背景認識をもって短期的価格変動と長期的な需要供給の動向を考える必要がある。

欧米の消費地と開発途上地域に遍在する生産地との地理的距離と交通インフラの整備状況、輸送コストの問題、東洋の銀と西欧の金との本位貨幣の相違による価格競争力の問題、イギリス資本優位の製錬部門と英米両国のこれをめぐる確執、²³⁾鉱業権をめぐる現地政府と鉱山企業との関係など検討を要する項目が世界錫産業史には多々あるが、ここでは直接の対象とはしない。ただ後の行論との関係で、第1次大戦直後の時期において、錫鉱石生産の国際的なシェアでは自治領を含む大英帝国（マラヤ、オーストラリア、ナイジェリア、本国コーンウォール地方）が過半を占め

21) Matthews, 'Serendipity', pp. 22-4.

22) Pahang Consolidated, *Sixty Years*, p. 30.

23) 山田『錫』80頁。

24) マレー連邦諸州産の錫鉱石で、海峡植民地あるいはイギリス本国で製錬される保証のないものについては、1ピクル（約0.06トン）当たり30シンガポールドルの追加輸出税が課せられた。これは明らかにアメリカへの鉱石の直接輸出を制限する意図をもってたと解釈できる。*Statistical Tables related to British Colonies*, [Cd. 3706] p. 792.

る位置にあったこと、製錬部門においてもイギリス海峡植民地資本やイギリス資本の力が、アメリカの資源資本の力を凌駕していたことなどを指摘しておきたい。コーンウォール錫鉱山業は明らかに衰退傾向を示していたが、製錬業を含めた世界錫鉱業における大英帝国の地位は依然ゆるぎのないものであった。

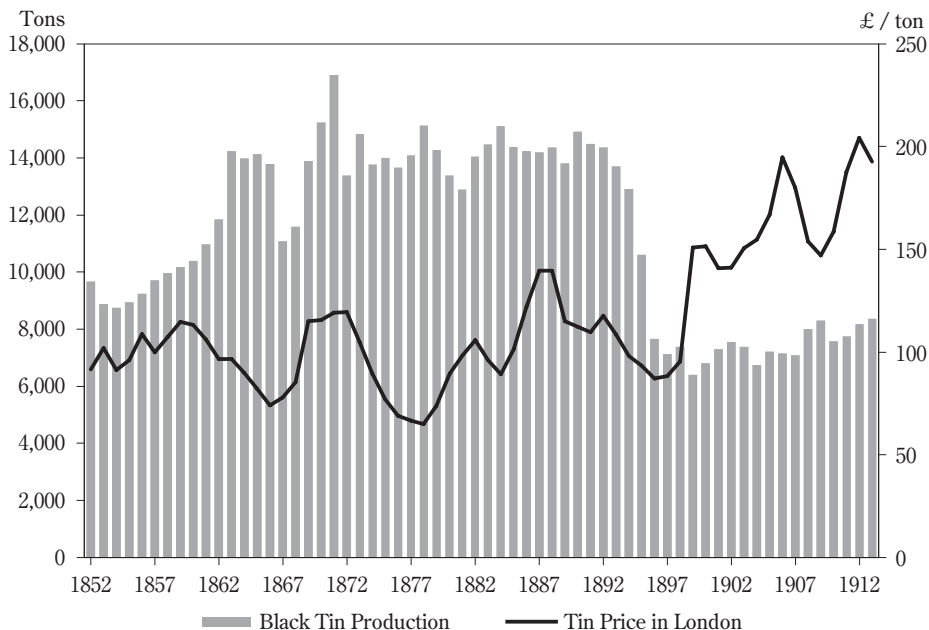
I-2 第1次大戦直後までのコーンウォール錫鉱山業

このような国際的枠組の中でコーンウォール錫鉱山業が第1次大戦直後までにどのような変化を経験していたのか、概括してみたい。

I-2-a 第1次大戦前夜までの概況

図I-1は、1850年代から第1次大戦前夜までのコーンウォール地方の錫精鉱（Black tin, Tin concentrates）の産出量とロンドン市場での金属錫価格の変動を概観したものである。この地方の錫鉱山業は、砂錫採取や浅部坑内掘による古代からの盛衰の歴史を有し、錫鉱夫を律する独自の慣習法であるスタナリー法の下、ロンドンの中央政府から相対的に独立した世界を形成していた。²⁵⁾ 19世紀初めには、この地方に豊富に賦存した銅鉱石によって一時は銅鉱山業が盛んとなり多

図I-1 コーンウォールの錫精鉱（Black Tin）産出高と金属錫価格の推移 1852-1913年



出典) 生産量: *The Mineral Statistics* each year, 価格: *Report of the Departmental Committee on the Non-Ferrous Mining Industry*, [Cmd. 652] 1920, p. 41, deflated with spliced indices of commodity prices in B. R. Mitchell and P. Dean, *Abstract of British Historical Statistics* (Cambridge, 1962), pp. 471-6.

25) スタナリー法については、Pennington, *Stannary Law* や Lewis, *The Stannaries* が詳しい。

くの銅鉱山が稼行した。しかし、1860年代にはチリなど海外からの低価格の銅鉱石の輸入増と銅鉱石の枯渇などによって銅鉱山業は崩壊した。各鉱山は銅に代わる主要鉱物として銅鉱脈の深部に眠っていた錫鉱床の開発に注力した。これに成功した鉱山による生産の拡大が、1860年代から1870年代初頭にかけて60年代末の一時的減産はあったが²⁶⁾続いた。1871年には、歴史上最高の産出量を記録し、その後1880年代から90年代初めまで、金属錫価格の短期的変動に見舞われながらも、比較的安定した高位の産出量を維持した。しかし、1890年代前半に生じた価格崩落以降は、急激な減産をみせた。その後価格は1906年に向かって急回復したにもかかわらずこの地の産出量は80年代の半分以下の水準で推移した。1908年から9年にかけてのわずかな増産はあるものの、全体的には上記の趨勢を覆すほどの力強い回復ではなかった。錫価格高騰に対する供給の対応力は²⁷⁾すでに失われていたと言える。

1890年代半ばの錫価格崩落は、各鉱山に対してその価格下でも生き延びて行けるだけの開発投資の必要性を痛感させた。それを可能にする資金調達体制の確立、雇用形態・労務管理の改革、経営の合理化を各鉱山に迫った。伝統的な無限責任のコストブック会社から一般会社法に基づく有限責任会社への改組、鉱山の合同、雇用制度におけるトリビュート契約の減少等、大きな変化が見られた。²⁸⁾産出量激減の最大の原因が、このような改革を行う余裕がなかった中小鉱山を中心にした稼行鉱山数²⁹⁾の減少（中小鉱山の閉山・退出）であったため、比較的大規模な鉱山に産出量が集中したのもこの時期の大きな特徴であった。1890年代半ば以降20世紀初頭まではこの地の錫鉱山業の構造的変化の時期であった。

1890年代のこのような大規模な改変が生ずる以前の、産出量が高原状態を示した1870年代、80年代をどのように捉えるべきかについては意見が分かれている。³⁰⁾1890年代後半以降の価格上昇期に対応できなかった諸問題の原因形成・累積期として見るのか、70年代、80年代においてコーンウォール鉱山業のコストブック制度、鉱夫雇用におけるトリビュート制度、開発作業の外部委託（専門エンジニアリング業者の存在）等がもった適応力（鉱山業特有のリスクを分散させる経営構造）を同時に評価しようとするのかの違いである。ただ後者の見方は、前者を否定するものではなく、前者が後の事象からそれ以前の事象を短絡的に断ずる傾向があることに対して慎重な姿勢を求めたものである。後者と雖も1890年代にはそれまでの繁栄をもたらした適応力が限界に達し、より

26) 錫鉱山への転換にもっとも成功した事例は、ドルコース鉱山である。Harris, *Dolcoath*, pp. 50-9.

27) Gill-Jenkins, 'What is Wrong', pp. 49-50.

28) 1895年にドルコース鉱山が有限責任会社となった。同年サウス・フランシス鉱山 (South Frances Mines) も隣接するバセット鉱山 (Basset Mine) を合併しバセット鉱山株式会社を形成した。また、イースト・プール鉱山 (East Pool Mine) は1896年に隣接するエイガー鉱山 (Wheal Agar) を買収しイースト・プール・アンド・エイガー鉱山 (East Pool and Agar Mines) となった。同鉱山は1912年に有限責任会社に転換した。Harris, *Dolcoath*, p. 75, Palmer & Nearerson, *Basset Mines*, p. 32, Heffer, *East Pool*, pp. 28-9.

29) 1913年には、60の鉱山が錫鉱石を生産していたが、年500トン以上を生産していた6つの大規模鉱山が全体の生産の67%を占めていた。Burt & c., *Cornish Mines*, p. xiii. *Report of the Departmental Committee*, [Cmd. 652] (以下 *Report* と略記) では、1912年から1918年の間の主要鉱山として7つを挙げ、そのうち Dolcoath, East Pool, Grenville, South Crofty の4鉱山の数値を累計して当時の錫鉱山の財務状況を示している。*Report*, p. 9.

30) Burke & Richardson, 'Decline and Fall', Burt & Kudo 'Adaptability', Burke and Richardson, 'Response'.

多くの開発投資、そのための広範かつ大規模な資金調達、より合理的な経営への要請が高まった構造的変化の時期であったとする認識には変わりがない。

この構造的変化を上述の世界錫産業史の中に位置づけて考えるならば、コーンウォール錫鉱山業がそれまで海峡錫 (Straits tin)、バンカ錫 (Banka tin) とのロンドン市場での競争に脅かされつつも輸送コストの優位性などで踏みとどまっていた低コスト生産者としての地位を完全に喪失し、国際的には高コスト限界生産者としての存在へと変化する過程であったと言える。1890年代以降、上で指摘したように錫価格が高ければ、高コストではあっても一定の水準以下で生産できた鉱山は、低コスト鉱山 (この場合、マレー、NEI などの鉱山) となお併存する道が残されていた。それができなかった鉱山は閉山に追いやられた。1890年代後半以降の相対的高価格期において80年代の半分以上の産出量ではあったがこの地の錫鉱山業が命脈を保つことができたのは、高コストではありながら海外の低コスト鉱山と併存できた少数の鉱山の生産によるものであった。生き延びた鉱山であっても、不断のコスト削減努力なしには価格変動に耐え得ない限界の鉱山の位置に置かれていた。コスト削減は、選鉱処理技術の改良による錫回収率の増加などもあるが、基本は新優良鉱床の探鉱・開発を前提とした。他方でこれを可能にするには莫大な投資を必要とした。しかし、それには錫の高価格継続が条件であった。開発投資とそれを保証する高価格が生き延びるためには必須のものとなっていた。後述するようにこの地方の鉱山業者が価格保障にこだわった背景には、彼らが置かれたこのような国際的位置づけがあったと言える。

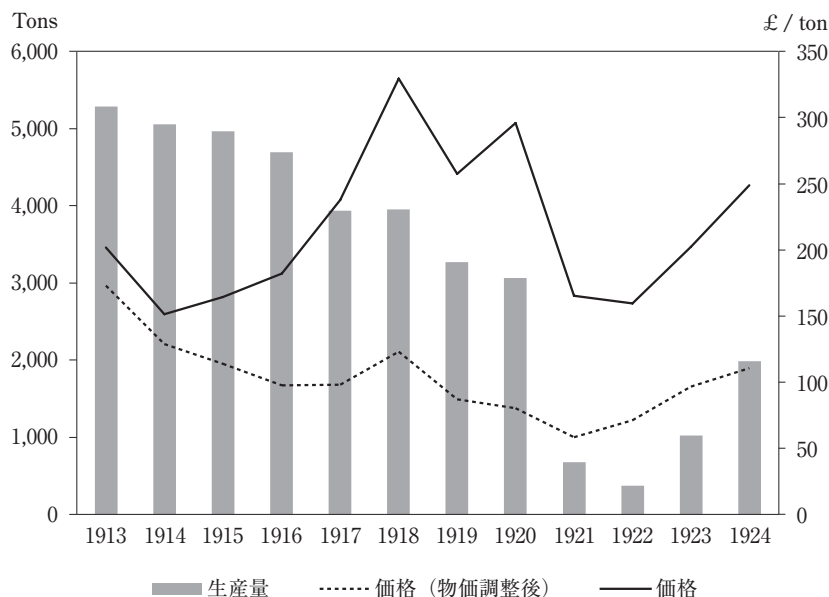
いくつかの鉱山では、錫鉱と付随して砒鉱 (Arsenic)、タングステン鉱 (Wolfram) などの副産物が得られた。砒素はガラス製造、塗料、農業用殺虫・殺菌剤等々で使用されるものであった。タングステンは、高速度鋼 (high-speed steel) 製造の材料として、とくに軍需品生産には不可欠のものであった。これらを産出した鉱山では、時として錫の不振を補う重要な役割を担った。³¹⁾ 第1次大戦中になると、これらの鉱物は錫とともに戦略物資として扱われることになる。

I-2-b 第1次大戦中及び戦争直後にかけたの生産と価格の推移

コーンウォール錫鉱山業は、おおよそこのような状態で第1次大戦を迎えた。図 I-2 は、1913年から戦後24年にかけてのこの地方の錫生産量とロンドンの錫年平均価格の推移を見たものである。価格を見ると開戦直後に一時的下落はあるものの1915年からは一貫して上昇が続き、17年からは騰勢が強まり翌18年には最高値を記録した。その後、1919年にかけての下落、20年の回復、そして21年22年の底値ときわめて変化の多い時期を経験した。この時期は、一般物価の変動も激しい時期であったので、商務省卸売物価指数を用いてデフレートしてみると、1918年を例外として大戦中から1921年に向かっての一貫した下落傾向と22、23年以降の価格回復の動きが見て取れる。ただ鉱業経営者にとっては、市場で実際に取引する際の名目価格に関心があったことは言うまでもない。その価格で賃金や原材料費を支払えるのか、利益が出るのかが問題であった。この観点から見ると、一般的には1916年から18年までの価格の高騰は、錫鉱山業者にとっては好

31) たとえば1896年に East Pool が隣接する Agar 鉱山と排水問題で衝突し、坑道が水没、1895年に £30,000 以上あった錫の生産額が97年には £8,300 まで落ち込んだ際、副産物の砒鉱とタングステン鉱の販売額がそれぞれ £5,500、£1,600 あり危機を緩和した。Burt &c., *Cornish Mines*, pp. 385-8, Heffer, *East Pool*, pp. 28-30.

図 I - 2 コーンウォールの錫生産量と金属錫価格の推移 1913-1924年



出典) 生産量：Imperial Mineral Resources Bureau, from 1925 Imperial Institute, *The Mineral Industry of the British Empire* (HMSO, 1921), 1920-1922 (HMSO, 1924), 1921-1923 (HMSO, 1925), 1922-1924, (HMSO, 1925). 価格：London Cash, Robertson, *Report on the World Tin Position*, (International Tin council, London, 1965), p. 125, 物価調整後：商務省卸売物価指数 (B. R. Mitchell and P. Dean, *Abstract of British Historical Statistics* (Cambridge, 1962) pp. 476-7所収) を用いて調整。

ましい状況であったと考えられる。実際1918年8月末には錫価格はトン当たり399ポンドの史上最高値まで上昇した。しかし生産量を見ると、1915年までは年間約5,000トンを維持したが、その後は4,000トン、3,000トン台へと下落している。大戦期に生産が本格化したナイジェリア産錫の流入はあるものの、戦争による輸送の困難性の増大などによる外国産錫（ボリヴィア、マラヤ）の供給不安やコスト増からコーンウォールの生産者たちには戦時需要による有利な状況が開けていたはずであった。事実、それまで放棄されていたかつての銅鉱山を錫鉱山として再生させる動きもあった。³²⁾ それにもかかわらず産出量が低下したのである。次項においては、産出量低下につながった高コスト限界鉱山ゆえの鉱山業の窮状と問題点を、1919年8月設置の商務省委員会の設置経過とその報告書の内容を吟味する中で追ってみたい。

I-3 商務省委員会の設置に至る経緯

まず、どのような経緯でなぜ非鉄金属鉱山業を広く調査し、対策を審議する委員会が設置されたのかを大戦中の時期から眺めてみたい。

32) 銅鉱山を錫鉱山として再開する動き自体は、1906年の高値時から見られた。Barton, *History of Tin Mining*, pp. 236-7.

I-3-a 労働力不足と新規開発作業の停止

大戦中の産出量低下の大きな理由として労働力不足による開発作業の停止、富鉱の集中的採掘による鉱石品位の低下がこれまでも挙げられてきた。鉱山業者たちは後述の政府への陳情を行う際、熟練鉱夫の徴用による労働力不足の深刻さを述べた。鉱夫の技量は塹壕戦で高く評価され、多くが西部戦線に動員された。錫は戦略物資ではあったがタングステン鉱や砒鉱生産鉱山と異なり、徴用に際しての錫鉱夫への特別の配慮はなされなかった。ドルコースでは1915年9月までに233名が、砒鉱やタングステン鉱を多く生産したため1916年3月になって徴用に制限が加えられたイースト・プールでさえもそれまでに230名が軍に入隊した。³³⁾ グレンヴィルでも500名弱の雇用者のうち180名の最も有能な熟練鉱夫が徴用されたと言う。³⁴⁾ この結果、残った鉱夫と急遽投入された不熟練な労働者だけで需要に応えるためには、既存の鉱床からの増産に勢力を集中せざるを得ず、新規鉱床の開発は疎かになった。新規鉱床の開発がないところでの既存鉱床の徹底的な採鉱は、当然ながら鉱床の物理的枯渇を招来し、全体として産出量の低下をもたらした。表I-4は大戦中の採鉱された鉱石の品位の推移を示している。例外はあるものの全般的な低下（＝コスト増）が見られる。先の観点からすれば高コスト鉱山が生き延びるための生命線であるはずの優良鉱床採鉱・開発が第1次大戦中はほぼ停止状態にあったことは間違いない。逆に言えば、これを少しでも行い得た鉱山（大戦中に富鉱床を探り当てた幸運もあったがイースト・プール、サウス・クロフティ South Crofty Mine）と行い得なかった鉱山（ドルコース、グレンヴィル等）との格差が同じ大規模鉱山でも生じていたことに留意しておく必要がある。前者はともに副産物としてタングステン鉱や砒鉱を生産した鉱山でもあり、戦時の価格上昇の恩恵を十分に受けた。³⁵⁾ この地方最大の優良鉱山でつねに利益を出し続け「コーンウォール鉱山の女王」とまで称せられたドルコース鉱山がついに生産量首位の座をイースト・プールに譲り急速に財務状態が悪化するのはこの大戦中のことであった。³⁶⁾ 後述するように大戦後コーンウォールの鉱山業者たちの中に政府援助に関する微妙な態度の違いがあったのは、このような事情に由来すると考えることができる。

I-3-b 賃金問題の顕在化、原材料価格の高騰によるコストの上昇

労働組合運動の浸透が、操業継続にも影響し始めていた。元来この地方の鉱夫たちは、労働運動とは距離を置く傾向があった。幻想であったかもしれないが利益共有を旨とするトリビュート制度の精神的伝統と多くがわずかながらも自給菜園をもっていたことなどがその空気を醸し出していた。しかし、この産業が1890年代後半以降、限界の生産者の位置に置かれると、コスト削減の圧力が労賃にまで及ぶ傾向があったことは容易に想像できる。

他地方の労働者、とくに炭鉱労働者と比較してこの地方の鉱夫の賃金は低いものであった。³⁷⁾ 大戦中の物価の高騰は、鉱夫たちの生活を困窮させた。このような状況下、1917年になると労働組合運動の組織化がこの地方にも及び始めていた。³⁸⁾ 影響力を強めていた組合は、当初経営状態にか

33) Barton, *History of Tin Mining*, pp. 248, 250.

34) J. Nile (Manager, Grenville United), BT329/4.

35) *Report*, paragraph 31.

36) Barton, *History of Tin Mining*, p. 256.

37) *Report* でもこれが明記された。*Report*, paragraph 43.

表 I-4 錫原鉱 1 トン当たり錫精鉱産出量

Year	(重量ポンド)				
	Basett	Dolcoath	East Pool	Grenville	South Crofty
1908	40.34	40.46	24.50	34.82	23.35
1910	38.67	42.17	18.21	32.47	23.24
1913	26.10	29.77	17.35	35.77	20.45
1914	27.23	30.58	17.09	29.90	20.66
1915	38.40	32.00	16.42	29.64	20.10
1916	41.50	30.40	25.10	26.85	18.97
1917	24.10	31.10	27.35	24.89	19.51
1918	22.60	30.12	38.03	23.71	19.26
1919	—	26.60	34.13	23.35	17.97

注) East Pool と South Crofty は副産物収入が30%程度を占めるので錫回収率は低い。

出典) *Report*, paragraph 35.

かわらず産出量に依拠して支払われることが多かった鉱山地主への鉱区料を問題として取り上げていた。³⁹⁾しかしすぐに、主要鉱山に対しての賃金引き上げ要求を行うようになった。その要求の骨子は、各職種別に月次最低賃金の設定を求めるものであった。それぞれの鉱夫との産出高に応じた出来高支払契約を主としていたこの地方の鉱山においてそれはこれまでの慣行とは異なる原則を持ち込むものであった。⁴⁰⁾とくにトリビュート契約のように鉱石価格と連動して取り分を定めた契約では実行不可能に見えた。労使の代表による交渉は翌18年1月にこの年の3月までの暫定合意が成立し一応の決着を見た。職種と月収に応じて5%から10%の賃上げを実施する代わりにトリビュート契約への最低賃金設定を「实际的でない」として見送るものであった。⁴¹⁾この暫定合意を目安として各鉱山での個別交渉が行われたが、支払い能力や経営者の組合運動への基本的姿勢などによって結果は異なっていた。会社形態が未だコストブック制度にあり、坑道も入り組み旧態依然とも言える状態にあったレヴァント鉱山 (Levant Mine) では、経営側は最低賃金の制定はもとより組合の認知にも難色を示した。同年7月に経営側は、賃金10%引き上げの代替案を出したが、拒否されストライキが発生した。⁴²⁾このストライキ自体は大出資者の直接介入で決着したが、⁴³⁾他所でも個別交渉での不調が目立った。この地方選出下院議員アクランドと当時の軍需大臣チャーチルとの往復書簡によれば、政府は1918年1月の合意とそれに続くいくつかの鉱山での合意を受けて、「政府の介入は望ましくない」と静観の構えであった。⁴⁴⁾しかし、労使が大戦中の賃金裁定を行っていた生産委員会 (Committee on Production) に裁定を求めるに至って、⁴⁵⁾実情調査を余儀なくされた。委員会は労使双方から意見を聴取したが、その際に委員会の労働者側代表

38) *Mining Magazine* (以下 *M.M.* と略記), Vol. XVII (1917), p. 181.

39) *M.M.*, Vol. XVII (1917), p. 231.

40) *M.M.*, Vol. XVII (1917), p. 232. トリビュート契約の実態については、拙稿「英国西南部鉱山業経営」を参照。

41) *M.M.*, Vol. XVIII (1918), p. 54.

42) *M.M.*, Vol. XIX (1918), p. 147. Barton, *History of Tin Mining*, pp. 258-9. Corin, *Levant*, pp. 39-40

43) *M.M.*, Vol. XIX (1918), pp. 205-6. *Cornishman*, 1918年9月11日2頁。

44) *Cornishman*, 1918年6月26日3頁。

45) *M.M.*, Vol. XIX (1918), pp. 34-5.

も認めた使用者側提出の現状認識は以下のようなものであった。⁴⁶⁾

1. いくつかの鉱山は赤字経営もしくは採算点ぎりぎりでの操業を余儀なくされている。
2. とくに石炭価格と賃金の上昇によりコストが大幅に嵩むようになり、これまでの留保分を取り崩さざるを得なくなっている。
3. コーンウォールの錫鉱山業は世界錫生産の中でほんの一部分を占めるにすぎない状態に陥り、すでに価格の決定権は低賃金でコストが安い東洋の砂錫鉱山に握られている。このような中で1918年前半に見られた錫価格の高騰はコストを幾分でも回収できる機会であった。しかし、今般の政府による価格統制（後述）はそれを奪ってしまった。
4. これらコスト上昇により鉱床の開発作業は実質的に停止せざるを得なくなっている。鉱石価格から差し引く製錬コストを下げたとしても追いつかない。
5. それぞれの鉱山は排水等でお互いに依存しあっており、1つの鉱山の操業停止は隣接する他の鉱山の排水コストを増加させる。

上記の現状認識をほぼ受け入れた上で委員会は10%の賃上げ裁定を行った。さらに詳しい実態調査も約束した。この決定について経営側は歓迎をしたが、イースト・プールの経営者テイラー (M. T. Taylor) が述べたように、これでさえ履行できる鉱山とそうでない鉱山とに分かれてしまう可能性をもっていた。10%の賃上げでも他地方の労働者、とくに炭鉱労働者と比べて著しく低いものであったので、労働側は極めて不満であった。ただ、組合の地域責任者であったハリス (Josiah Harris) は、政府がより詳細な産業の調査を約束した以上、これはあくまでも中間的、暫定的な提案であると受け止めた。⁴⁷⁾ 地方紙『コーニッシュマン』の編集主幹トマス (Herbert Thomas) は、石炭価格の上昇はウェールズをはじめとする石炭労働者の賃上げによるものであり、それがコストを押し上げコーンウォールの鉱山を苦境に追いやり賃金支払いもままならない状態に追い込んでいると主張した。「ウェールズの炭坑夫の賃金をコーンウォールの鉱夫たちが支払っているようなものだ」と述べた。労使関係が石炭業と比べて伝統的に穏やかな産業が、戦闘的でないがゆえに蒙る窮状であるとした。⁴⁸⁾

1918年は、組合運動の浸透による賃金問題をめぐる紛争が生じた年であったが、しだいにその論調は、労使ともに同年実施された「価格統制」への批判と石炭価格に代表される原材料価格の大幅上昇によるコスト増こそが諸問題の根源であるとの方向に収斂していった。価格統制、石炭鉱夫の優遇等は戦争目的のためとはいえ、いずれも政府の関与によるものである以上、この地方の鉱山業者も当然の権利として政府に何がしかの援助を求めることができると考えるようになっていた。⁴⁹⁾ 労使一体となつての行動が要請されるようになった。⁵⁰⁾

46) *Cornishman*, 1918年10月30日 7 頁。

47) *Cornishman*, 1918年10月30日 5 頁。

48) *Cornishman*, 1918年10月30日 5 頁。

49) 大戦中の石炭産業に対する政府の介入については、Supple, *The History of the British Coal Industry*, Ch. 3 を参照。

50) 錫の連合国による共同購入・プールの性格をめぐって、コーンウォール鉱山界の有力者トマス (C. V. Thomas) が政府による介入の弊害を主張したのに対して、*Ironmonger* 誌はその戦争努力への貢献について

原材料費、とくに石炭価格の上昇は、蒸気機関による排水ポンプの操業コストを増加させ、これに耐えられない鉱山が閉山する事態を生じさせた。深部の採鉱に向かうほど排水コストは当然のごとく上昇した。1918年の湧水量が多く高能率ではあるが大きな排水設備をもって操業していた歴史あるバセット鉱山 (Basset Mine) の閉山はこれを象徴する出来事であった。バセットの窮状の訴えは政府にも届いてはいたが一民間企業への援助は否定された。この鉱山の閉山は隣接するグレンヴィルなどの排水コストを上昇させることになり今度はこれらの鉱山が苦境を迎えることになった。⁵¹⁾

I-3-c 産業合同評議会の結成

上述の状況下1918年に終戦を迎えた。終戦は長期的には復興需要を期待させるものではあったが、当面は錫鉱山業にとっては厳しいものであった。戦時中にアメリカに蓄えられた錫の放出(過剰在庫がなくなるまでのアメリカ政府による錫の輸入制限)、マラヤやボリヴィアなどの輸送事情の回復に伴う外国産錫の供給回復により短期的には錫過剰が目立つようになった。⁵²⁾

伝統的に独立性が強くまとまりを欠くと言われてきたこの地の鉱山業関係者たちではあったが、大戦中、1917年にコーンウォール鉱山会議所 (Cornwall Chamber of Mines) を結成し、政府に過剰利益課税 (Excess Profit Duty) の料率緩和の要請や排水など直面する諸問題の解決に向けて協働した動きを取りつつあった。⁵³⁾ 他方で上述のように組合による鉱夫の組織化が進みつつあった。大戦中から生じていた賃金問題、原材料費の高騰、そして戦後の錫価格の暴落を受けて、当時復興過程の柱として政府が進めていた労使双方の参加による産業合同評議会 (Joint Industrial Council) を錫産業に設立し、労使共同でコーンウォール地方の錫鉱山業の利害を主張する体制が整えられるようになった。⁵⁴⁾

1919年1月17日にその第1回会合が開かれた。会合では、イースト・プールの取締役でロンドンに拠を置き鉱山冶金協会会長も経験し国際的に名を知られていたビュイック・モーリング会社 (Bewick, Moreing and Co.) の C. A. モーリング (Charles Algernon Moreing) を会長に、⁵⁵⁾ 副会長に労

ㄨ アメリカの軍需産業会議メンバーの言葉を用いて反論した。とくにトマス自身が、コーンウォールの鉱山業者であると同時にマラヤの有力鉱山グループ Tronoh のトップであったことから、反論は厳しかった。Cornishman の編集主幹 H. トマスは、労使はもとより各関係者が一致して政府に当たるべきだとの見解を主張した。Cornishman, 1918年10月30日5頁。この政府介入の性格についてはコーンウォール地方の主張の柱の1つなので後述する。戦争終結前からこの問題が論議を呼んでいたことをここでは確認しておきたい。

51) Basset 鉱山は年平均で16,000トンの石炭を使用して排水作業を行っていた。大規模で効率の良い蒸気機関を備えていたが、石炭の値上がりは、少なくとも年2,000ポンドの負担増になると予想されていた。M.M., Vol. VII (1917) p. 231. 閉山の近隣の鉱山に対する影響については Barton, *History of Tin Mining*, pp. 256-7などを参照。Basset 鉱山の閉山時の設備機械の詳細とその後の利用については, Palmer & Neaverson, *Basset Mines*, pp. 39-45.

52) マラヤ産錫については、とくに大戦中の輸送船舶不足が供給を限られたものにしていった。Yip, *The Development*, p. 154.

53) コーンウォール鉱山会議所は設立の議論は1916年から活発化したが、1917年になって設立された。最初の仕事は、政府への過剰利益課税料率に対する請願活動であった。M.M., Vol. XVI (1917), pp. 101-2.

54) 全国的産業合同評議会の設立趣旨については、参考文献記載の BPP [Cd. 8606], [Cd. 9002], [Cd. 9085] を参照。戦争終結後の復興過程における労使の協力を期待していた。コーンウォール地方での動きについては、以下が詳しい。M.M., Vol. XVII (1917), p. 231, Vol. XIX (1918), p. 34, Vol. XX (1919), p. 97.

働者代表の沖仲仕組合 (Dockers Union) の地域責任者 J. ハリスを選出した。この会に労働省 (Ministry of Labour) を代表して B. ウィルソン (Bentham Wilson) が参加していた。彼は、全国でそれまでに20結成された労使合同の評議会の1つとして錫鉱山業にこれができたことを喜ぶ祝辞を述べた。しかし、その席上、モーリング会長はじめ多くの委員からコーンウォール錫鉱山に対してのあまりにも遅い政府の対応について厳しい批判を受けることになった。とくに先の賃金裁定で約束された包括的調査が未だなされていないこと、政府の交渉先が、復興省 (Ministry of Reconstruction)、商務省 (Board of Trade)、軍需省 (Ministry of Munitions)、労働省、大蔵省 (Treasury) と分散しており一元化した対応がとられていないこと、そしてバセット鉱山の閉山に示されるように状況は一刻を争うところまで来ていることなどが縷々述べられた。労働省のウィルソンは、この産業の事態の深刻性・緊急性を認め、労働省が交渉の一元化と地方代表団と政府との交渉に仲介の労をとることを約束した。会は、10名からなる代表者を選出し対政府交渉にあたらせることを決定、散会した。錫鉱山業の労使そして地方政府関係者を含む多くの地方勢力をまと⁵⁶⁾めての対政府交渉がここに緒についた。

I-3-d 対政府交渉

代表団は、翌2月6日商務大臣代理として出席した政務次官 (Parliamentary Secretary) W. ブリッジマン (William Bridgeman) と時間をかけてロンドンで会見した。席上、モーリングは、包括的調査の実施は正しい決定であるが、それが行われている間でも鉱山の窮状は悪化するのでまずは緊急の繋ぎ融資あるいは排水費用への援助の必要があることを述べた。さらに原材料費上昇の中心となっている石炭価格の高騰は、炭鉱労働者の賃上げなど政府の政策に起因するものであるから、政府は錫鉱山への支援をする義務があること、その方法として錫価格を政府が固定 (たとえば採算がとれるトン当たり400ポンド程度) すれば鉱山の体力回復がはかれることなどを述べた。労働者代表ハリスは、生産委員会の調停でも認めているようにこの地方の鉱山労働者の賃金水準は極めて低いこと、調停案を履行したくとも当時の石炭価格などの原料高では鉱山は支払い能力がないこと、このまま放置すれば社会不安を起しかねないことなどを訴えた。使用者側を代表して、C. V. トマスは、ハリスと同意見であることを表明した。ハリスはまた、鉱夫たちは動員令が出る前から率先して塹壕掘りなどに志願して戦場に赴いたことを述べ、彼らが復員してきたとき働く場が失われていたらどのようにして彼らの尊い意志に報いるのかと質した。錫、タンゲステン鉱、砒鉱のような戦略物資の国内で産出することの意義や、単なる救済補助金を求めているのではなく有望な将来が約束されている産業がこの復興期の困難を乗り越えるための支援であり、軌道に乗れば当然返済される性格のものであることなどが繰り返⁵⁷⁾し強調された。

これに対してブリッジマンは、労使一体となって合同評議会が結成されたことを祝福した後、代表団の主張はもっともであり、調査が迅速に行われるであろうと応じた。予定されている包括

55) Burke, Gill, 'Moreing, Charles Algernon', in Jeremy, *Dictionary of Business Biography*, Vol. 4, pp. 311-4.

56) *Cornishman*, 1919年1月22日7頁。

57) *Cornishman*, 1919年2月12日2頁。コーンウォール錫鉱山に財政的な援助を行えば有望な未来が開けるとの報告は、1918年まで軍需省の鉱物資源開発局監督官を務めたフィリップ (Lionel Philip) によっても主張されていた。*Report of the Controller*, [Cd. 9184] 1918, p. 52.

的調査は、短期的な問題だけでなくこの産業の長期的な展望を示すことにまで及ぶとし、その一⁵⁸⁾方策として鉱山合同による排水作業の経済性についての検討なども必要になるであろうと述べた。この言明を代表団の労使双方は歓迎しつつも、調査が行われている間についての緊急対策の必要性を再度強調した。

このような会合であったが、その後の政府の対応は依然遅々としたものであった。調査のため調査委員が2回ほど現地を訪ね、非公開の報告書を提出したようであるが、その結果は不明のままであった。地元選出のアクランド議員は、商務省次官ブリッジマンに対して、すでに1つの鉱山の閉山によって他の鉱山も厳しい状況に追いやられ、操業停止寸前の状態にあり調査を待つまでもなく速やかな対応が必要であると迫った。ブリッジマンは、緊急性を十分理解していると答えた。⁵⁹⁾しかし、4月になるとグレンヴィル鉱山などから出されていた個別の支援要請について政府は不可能との回答を行った。これに対して地方では鉱山会議所、産業合同評議会などの席上で各人が厳しい意見を表明した。「官僚の約束は何だったのか」(モーリング)、「患者が死亡してから治療法を考えるようなもの」(C. V. トマス)、「これはもはやスキャンダルだ」(ジョン・ギルバート John Gilbert) など厳しい言葉が聞かれた。求めている支援は慈善的な救済金ではなく将来を切り開くための一過性の支援であり建設的なものであるのに、これを拒む原因は頑迷な大蔵省にあるとか、縦割り行政の弊害であるとか、他の産業に対する支援と比較して不公平であるとか、窮状をもたらしたのは石炭価格の値上げや大戦中の錫価格の統制など政府の行為によるものでありその債務を返済する義務が政府にはあるとか種々の抗議の声が地方では沸き起った。⁶⁰⁾6月には商務相に就任したばかりのゲッデス (Sir Auckland Geddes) に対して地元紙『コーニッシュマン』の編集主幹トマスは公開書簡を明らかにし、上記の地元の不満と主張を代弁した。⁶¹⁾7月にはようやく政府は認定された鉱山の機械・設備(現物)を担保とする短期の繋ぎ融資を提案した。しかし、この程度のものは市中でも調達可能なものであるとして、地方からの反応は否定的であった。コーンウォール鉱山会議所の C. V. トマスは、融資は大戦中停止していた新規開発投資を行うためのもので将来の利益を担保としてのものであるべきだと主張した。⁶²⁾この頃になって、⁶³⁾商務省は本格的調査委員会設置の意向を固めたようである。これが「非鉄鉱山業に関する商務省委員会」(Departmental Committee on Non-Ferrous Mining 以下委員会と略記)である。結局この委員会の設置、調査の開始まで何の繋ぎの支援もなされなかった。

I-3-e 非鉄鉱山業委員会の調査及び報告書

委員会は、非鉄金属のうち、錫鉱、鉛鉱、亜鉛鉱と錫に付随して得られるタングステン鉱と砒鉱、鉛と亜鉛に付随するバーライト (Barytes) ならびにフロースパ (Flourspar) を対象とした。

58) *Cornishman*, 1919年2月12日2頁。

59) *Hansard*, 27 March 1919, vol. 114.

60) *Cornishman*, 1919年4月23日2頁。

61) *Cornishman*, 1919年7月9日2頁。

62) *Cornishman*, 1919年7月9日7頁。

63) *Memorandum from the Board of Trade to the Cabinet* by the President of the Board of Trade, A. Geddes, 1919年5月28日, CAB/24/80, 1919年7月28日, CAB/24/85.

1919年8月から翌年3月まで60回の委員会と72名に上る証人喚問が行われ、大戦後の上記金属鉱山業の実態を総合的に把握し、状況の改善に向けての政策提言を行うべく努力した。⁶⁴⁾コーンウォール地方の代表として、ドルコース鉱山の経営者 R. A. トマス (R. A. Thomas) と労働組合 (Workers Union) の J. ハリスの2名が委員として参加した。1920年3月に発表された『非鉄鉱山業委員会報告書』(以下『報告書』と略記)は、各対象金属の状況についての記述の後、輸送コスト、課税、鉱区料、そして政府の鉱山取扱い部門の一元化(鉱業局設立)、鉱山への政府支援等の諸問題の調査結果を示した。最後にいくつかの提言を行い結んでいる。また労働者側委員2名による少数意見として鉱山国有化論が付記された。この意味で、『報告書』は付録の各種統計を含めて当時の非鉄鉱山の状況と諸問題を包括的に捉えた報告書と言える。課税問題、鉱区料問題、鉱業局設置問題は当時それぞれ重要な課題であり、『報告書』も多くの頁を割いて論じた。とくに鉱業局設置問題は、後に実現はしなかったが鉱業省設置案につながるものだけに詳しく記述された。ただこれらは、本稿の主題から離れるのでここでは省略し、この地方の錫鉱山の問題に限定して考察する。

『報告書』では、非鉄金属のうち鉛、亜鉛に比して大きな生産額をもっていた錫についての記述が多くなされた。本文23頁からなる『報告書』は、その6頁を割いて錫および副産物のタンゲステン鉱と砒鉱に関する現況と諸問題の指摘に当てている。これらの鉱石を産出した殆どすべてがコーンウォールの鉱山であったので、これはこの地方の状況そのものを扱ったものであった。この中で、かつてのコストブック制度の弊害とその伝統の残滓についての厳しい指摘はあったものの、⁶⁵⁾おおむねこの地方が訴え続けてきた論点について好意的な見解が示された。また、モーリングから提案されたコスト削減の手段としてのレドルースからケンボーンに立地する主要鉱山の合同による排水、選鉱作業の共同化も取り上げられたが、これについては賛否両論があり委員会としての見解はまとまらなかった。⁶⁶⁾

『報告書』には、この地の錫鉱山業をとくに配慮しなければならない理由として下記の5つが挙げられている。⁶⁷⁾

1. 大戦中の連合国との協調による国の介入が錫価格の抑制を招き、1917年から騰勢を強め

64) 『報告書』は、議会報告書として公開されたが、この委員会になされた証言は原則非公開であったため、当時は公開されなかった。National Archives, Kew の商務省文書 BT 329 (全37分冊) に収められている。

65) コストブック会社制度自体は、委員会開催時にも最後のコストブック会社としてあった Levant Mine が1921年10月20日の総会をもって解散し消滅する。委員会はすでにコストブック会社は消滅の方向にあることを多としていた。しかし、利益があればそれを最大限出資者に配当し開発投資のための準備金をもたないこの会社形態の特徴が有限責任会社に改組した後も「最も望ましくない伝統」として残存していると指摘した。Report, paragraph 27. 事実、証人喚問でもこのことが追及された。たとえば、バセット鉱山の閉山により排水コストが嵩み政府の補助を求めているグレンヴィル鉱山(株式会社)の経営者ナイル(J. Nile)に対して、好況であった1912年には30%の配当を行い、13年には利益額以上になる28%を配当、損失を出した14年も3%強を配当したことが質された。13年、14年いずれも準備金を大きく取り崩しての配当支払いであった。過去にこれをしてしながら政府補助を求める態度が責められた。これにナイルは「戦争が始まるとは思わなかった」と答えた。BT 329/4.

66) Report, paragraph 46.

67) Report, paragraph 30.

ていた錫価格は、勢いを止められ1918年末に向けての大暴落を招いた。国の直接介入がなければより高く販売できたはずであり、開発投資の源泉となる利益の機会損失を招いた責任は政府にある。

2. その価格圧縮額は金属錫1トン当たり100ポンドにはなる。これはそれだけの犠牲をコーンウォールに強いたことになる。
3. コーンウォールの鉱山業は、他地域、他産業に戦時中与えられたような支援を受けていない。労働者の徴用についてもそうである。
4. 錫鉱山業を国内で維持することは安全保障上も重要である。
5. 現下の為替の状況からして、国内に生産拠点をもちことは国益に合致する。

マラヤ、ボリヴィア、ナイジェリア等の海外の諸鉱山業の限界、戦後の民需の伸びの予測、そして地質学的調査から得られたコーンウォールの未開発錫鉱床の存在可能性から、この地の錫鉱山業は戦後再び隆盛をみる可能性を秘めているとの基本認識を示した。⁶⁸⁾これを前提として、大戦中の生産量と稼行鉱山数の減少、副産物収入があった2鉱山を除く錫専業鉱山の不振について以下のような現状把握を行った。⁶⁹⁾

その第1は、新規開発作業の圧倒的な不足である。第2は、鉱石トン当たりの錫精鉱回収量の減少である。これは操業がますます低品位鉱石の採掘に依存していることを示すものである。第3は、操業コストの大幅な上昇である。これらと錫価格の低迷が相俟って鉱山の窮状を招いていると把握した。

第1と第2は互いに連動した原因によるものである。錫鉱山は、製錬業の製錬能力を超える鉱石生産を常時維持している必要があるが、それが大戦中にできなくなっていた。先に見たように塹壕戦への鉱夫の徴用は熟練鉱夫の不足を招き、開発作業を停止せざるを得ない状態になった。他方で戦時増産の要請から既存鉱床の徹底採掘を行ったが、それは必然的に低品位鉱石に依存する操業となっていた。また第3は、労賃が1913年に比して78%上昇したのに対して石炭価格が129%も上昇したことに示されるように原材料費の高騰がとくに問題であるとされた。⁷⁰⁾

タングステン鉱の生産についても、政府は大戦中この金属の安定供給をめざして、固定価格(トン当たり60シリング)での買い取りをビルマなど帝国内全域での生産者に対して行い、終戦後も6箇月はこれを維持するとした。しかし、国内生産者にはこれを当初適用しなかったことや、政府が製錬業者への売渡価格を終戦後引き下げて(トン当たり40シリング)混乱が生じていること、デヴォンのヘマドン鉱山(Hemerdon Mine)のように政府の肝いりで開発が進められていた途中で終戦となり政府が関与を放棄したため損害が生じていることなどを挙げて政府の責任に言及した。⁷¹⁾

『報告書』第8節には「政府支援」が当てられ、政府援助の原則、必要性、方法、そして財源

68) *Report*, paragraphs 38, 39.

69) *Report*, paragraph 33.

70) *Report*, paragraph 37.

71) *Report*, paragraph 50.

について述べられている。後の行論に深く関係するので詳しく紹介することにしたい。

まず、政府支援の原則が示された。特定産業に対する援助の大原則は、対象産業が支援によって自助自立できるようになること、その見通しが立っているものについてのみ支援が正当化されるというものであった。非鉄鉱山業はこれに該当し、援助によって産業が安定化し、政府⁷²⁾に対して発生する債務も近い将来返済可能となり自立を達成できるとされた。

政府支援の必要性については、コーンウォール地方には金属鉱山業の貴重な熟練が蓄積されており、この産業が失われるとこの技術的蓄積は予想される大規模な海外移民とともに流出し産業の空洞化が発生すること、その結果この地方社会の安定を損なうことが挙げられた。また、この地方から帝国各地に移住した鉱夫の活躍に見られるように、この地は鉱業の訓練の場であり、帝国の貴重な財産であると⁷³⁾された。この地の錫鉱山業の苦境は、大戦中の施策によるばかりでなく、長期的衰退傾向の結果でもある。このため残存鉱山数が少なくなっており、投資対象として魅力を失っている。しかし、適切な投資がなされるならば現下の価格でも十分採算がとれる鉱山も存在している。投資の呼び水としての政府支援が必要であるとの認識を示した。⁷⁴⁾

援助の方法については、4つの候補が示された。1つは、年数を限っての錫価格の政府保障であった。しかし、これは実質的に一特定産業への補助金となるので他産業への影響も大きく薦められなかった。2つ目は、国内産の錫に報奨金を出す方法であった。戦時中に鉛と亜鉛に対してこれが行われたが、これはあくまでも戦時の策として限定されるべきであるとされた。3つ目は、石炭価格の高騰の影響がもっとも大きい排水費用について政府が補助する案であった。しかし、蒸気力による排水ポンプを稼働している鉱山には恩恵を与えても、電動ポンプによる排水をしている鉱山では恩恵が少ない。また、排水問題の緊急度は鉱山によって異なっていたので効果的ではなかった。4つ目は、探鉱や開発作業に政府が融資を行う方策である。これは目的にかなった方法として見られた。専門的見地から将来性があると認定された鉱山の開発計画に政府が融資すれば、今この地の鉱山業から遠ざかり海外に向かっている資本を呼び戻すことができ苦境からの脱出が可能となるとの筋書きであった。その認定のためにも政府に一元的な鉱業問題を扱う鉱業局の設置が急務とされた。資金援助の方法として、社債の引き受け、株式の引き受け、あるいは利子保証などが考えられるが、肝要なのは政府がそのような資金援助を行う基本姿勢をもつことにあるとされた。また支援対象は広く薄くではなく厳選されるべきであると⁷⁵⁾した。

財源として、1909年成立の「開発及び道路改良基金法 (The Development and Road Improvement Fund Act)」に基づく基金の使用が一案であるとも提案されている。同基金は原則として国土インフラの整備、道路の改良事業に支出されるべきものであったが、同根拠法が定める「委員会が⁷⁷⁾認めた他の事業」に鉱山開発事業を含めることが可能ではないかとするものであった。

72) *Report*, paragraph 120.

73) *Report*, paragraphs 121, 122.

74) *Report*, paragraph 123.

75) *Report*, paragraph 124.

76) *Report*, paragraphs 125-7.

77) *Report*, paragraphs 128-9.

これらの検討を経て、最終節の「提言の要旨」に、「(優良な) 鉱山会社が苦境を克服できるよう、鉱業局の助言に従って資金援助をなすべきである。その財源として開発及び道路改良基金委員会の裁量による方法がある。」との1項が加えられた。⁷⁸⁾

I-3-f 『報告書』内容の検証

『報告書』の内容は、錫鉱山業の長期的な趨勢からコーンウォール鉱山業を俯瞰し問題点を洗い出したものではあったが、前述の生産委員会での使用者側の現状認識と大部分重なっていることに示されるように、コーンウォール地方の主張がほぼ取り入れられたものになっていた。まとめると論点は以下に掲げるとおりである。

1. 錫鉱山業維持の国家的意義（安全保障上の意義。鉱業の伝統の価値）。
2. 苦境の一時的性格（将来性。根拠としての世界的錫不足の予想）。
3. 労働力不足と資金不足による開発作業の停止状態（原因としての鉱夫の徴用。4. に起因する資金の蓄積不足）。
4. 錫価格統制による逸失利益および政府の施策にも起因する原材料費の高騰（政府の責任）。
5. 苦境脱出手段としての一時的資金援助（救済補助金ではなく、自立を促す契機としての支援）。

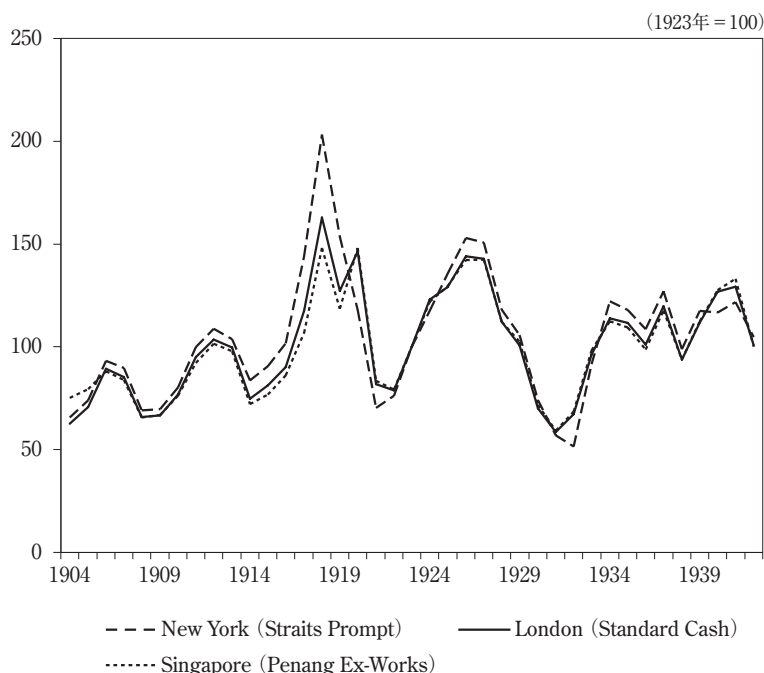
これらの主張の実際や背景については、次稿以降でより詳細に検討することになる。とくに5. の政府援助の在り方とこれに関わる1. についても次稿以降での重要な論点となる。2. に関連してこの時代に一時持ち上がった錫不足の予想（「錫飢饉 tin famine」説）についてはヒルマンによる詳しい紹介があるのでここでは割愛する。⁷⁹⁾ 3. の鉱夫の徴用による労働力不足についても、鉱山によって影響は多様であったが、一般的背景としてあったことは容易に推測でき、これまでの研究でも明らかである。ここでは『報告書』に盛られた上記論点のうち、1918年の「政府当局による価格統制」が行われた客観的根拠と原料費高騰の基となる石炭価格の客観的状況について簡単に示しておきたい。

図 I-2 で見たように、大戦中金属錫価格は1917年から騰勢を強め1918年の8月に最高値を記録した。しかし秋以降、市場価格が急落しこの地方の錫鉱山業に大打撃を与えた。図 I-2 で描かれている実質価格の推移からも見て取れるように、実質的には開戦以来下降傾向にあった価格が、ようやく騰勢に向かい始めた矢先の介入であった。なぜ、このような事態を生むことが行われたのか、その客観的背景を図 I-3 で確認してみたい。図 I-3 は、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール各市場における金属錫価格変動の様子を示したものである。ここから判明するようにロンドン価格とシンガポール価格の推移はほとんど重なるのに対して、ニューヨーク市場のそれは振れ幅が大きかった。とくに1918年にかけての騰勢は他と比べ際立って大きなものであった。大戦に参戦した最大の錫需要国アメリカにとって錫の安値での安定確保は大きな課題であった。他方でイギリスをはじめとするヨーロッパ連合国は、アメリカがもつ銅・鉛・鉄の安定確保が課題であった。連合国が一致して戦争努力を遂行するために、錫などの戦略物資を共同で購入・プール

78) *Report, 'Summary of Recommendations'* no. 8, p. 26.

79) Hillman, *International Tin Cartel*, pp. 59-60.

図 I-3 錫価格の変動 ロンドン、ニューヨーク、シンガポール 1904-1941年



出典) Robertson, *Report on the World Tin Position*, p. 125より作成。

し、必要に応じて分け合う方策がとられるようになった。それが1918年の夏であった。その意図が直接的な価格統制にあったのか、資源配分の共同決定にあったのか（結果としての価格下落）については委員会への証言でも問題となった。⁸⁰⁾このような客観的な背景でなされた政府の市場介入は、後に見るようにコーンウォールの人々にとっては、「アメリカの銅との取引に錫が使われた（コーンウォールが犠牲になった）」と映ったことは確かである。⁸¹⁾

『報告書』にも示されるように、鉱山会社の支出構成のうち、原材料費支出の割合が高まっていたことは事実である（表I-5）。そのうちでも問題とされたのは石炭価格の上昇であった。開戦時に比べて大戦中に石炭価格は3倍になったが、錫の価格は最高値で1.7倍程度であったとされる。卸売物価指数でデフレートした実質価格の変動を比較したのが図I-4である。これを見ると石炭価格は、1917年にかけての下落から18年19年と回復し19年以降物価変動を考慮しても1913年の水準を越す水準になっていた。一方で錫は1918年に進んでいた1913年水準に向けての回復が頓挫し、21年の底値に落ち込んで行くことが分かる。委員会開催期間の19年、20年は、石炭価格との比較できわめて開きが大きかった時期であった。大戦中の石炭優遇策と相俟ってこの時

80) 次稿で考察するが、たとえば戦時に軍需省で非鉄金属供給局に居たバッド（Sir Cecil Budd）は、共同購入・プールは資源配分の連合国間での適正化を目指したものであり、価格統制を目的としたものではないとした。しかし、結果としての錫価格の抑制になったことは認めている。BT 329/9.

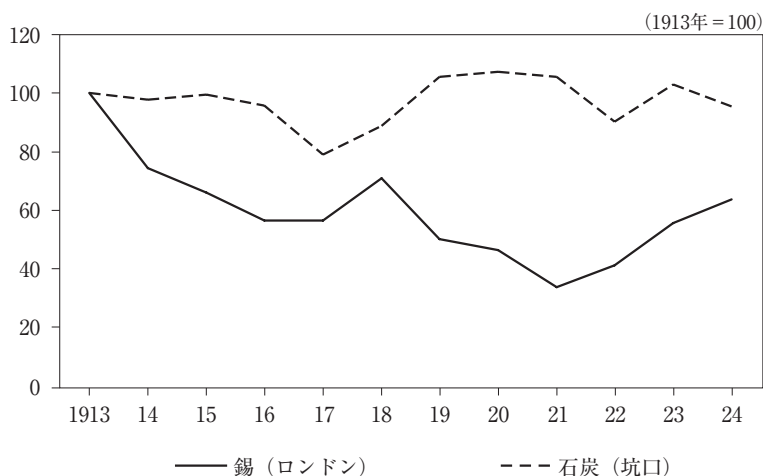
81) *Cornishman*, 1919年12月3日5頁。Hansard, 2 March 1920, vol. 126.

表 I-5 主要 4 鉱山の項目別支出割合

年	(総支出に対する %)			
	1908	1913	1918	1919
労務費	59	54	48	49
原材料費・操業費	33	33	45	43
鉱区料	4	6	3	1
間接費 (税を除く)	4	6	5	6

出典) *Report*, paragraph 31より作成。

図 I-4 錫と石炭の実質価格変動比較 1913-1924年



出典) 錫: Robertson, *Report on the World Tin Position*, p. 125, 石炭: Supple, *The History of the British Coal Industry*, pp. 8-9の数値を基礎に商務省卸売物価指数 (B. R. Mitchell and P. Dean, *Abstract of British Historical Statistics* (Cambridge, 1962), pp. 476-7) を用いて物価調整して作成。なお同指数には石炭、錫ともにウェイトづけられて計算基礎に含まれている。

期は炭鉱ストライキが頻発し賃上げがなされた時期であっただけに、先に記したこの地方の不満「炭鉱労働者の賃金をコーンウォールの労働者が支払っている」との議論が現実味を帯びて語られた。すなわち炭鉱労働者の賃金上昇が価格転嫁によって石炭価格の上昇を招き、コーンウォール錫鉱山の排水コストを上昇させ、これが錫鉱山の苦境を深刻化させ錫鉱夫への賃金支払い能力を逼迫させるとの論理である。この論理の当否は別として、石炭と錫の価格変動の客観的な比較からも、当時の錫鉱山がおかれていた状況の厳しさが推測できる。

このようにコーンウォールの主張を大幅に認めた調査結果であったが、この地方の人々はどうのようにそれを受け取ったのか、『報告書』の内容に沿ってなされた陳情に政府はどのような態度で臨んだのか。陳情の却下によって生じた地方の窮状の深刻化はどのようなものであったのか、救済への期待はあったのか、1923年まで待たねばならなかったが回復はいかにして始まったのか、その政策の基本姿勢はどこにあったのかなどを次稿では検討する。不振産業の再興策なのか、産

業の安楽死を前提とした失業救済，人的資源の移動政策なのか，より大きな問題を考えることにもなろう。(未完)

参 考 文 献

(1) 公的文書

British Parliamentary Papers (BPP)

Statistical Tables related to British Colonies, and Protectorates, Part XXX, 1905, [Cd. 3706] 1907.

Interim Report on Joint Standing Industrial Council (Reconstruction Committee, Sub-Committee on Relations between Employers and Employed), [Cd. 8606] 1917.

Second Report, [Cd. 9002] 1918.

Industrial Councils and Trade Boards (Memorandum by the Minister of Reconstruction and the Minister of Labour), [Cd. 9085] 1918.

Report of the Controller of the Department for the Development of Mineral Resources in the United Kingdom (Ministry of Munitions of War), [Cd. 9184] 1918.

Report of the Departmental Committee appointed by the Board of Trade to Investigate and Report upon the Non-Ferrous Mining Industry (Departmental Committee on the Non-Ferrous Mining Industry), [Cmd. 652] 1920.

House of Commons Debates (下院議事録)

Hansard; <http://hansard.millbanksystems.com/> にて検索・閲覧。

National Archives (公文書オンライン)

CAB/24/ 40, 60, 64, 80, 85, 107

以上 National Archives Online Collections

<http://discovery.nationalarchives.gov.uk/SearchUI/Home/OnlineCollections> にて検索・閲覧。

National Archives, Kew (公文書館)

BT329/1-13, 17 (Evidence given to the Departmental Committee on Non-Ferrous Mining Industry).

(2) 新聞

The Cornishman and Cornish Telegraph.

The Citizen (Gloucester).

The Western Morning News.

The West Briton.

以上 British Library, The British Newspaper Archive

<http://www.britishnewspaperarchive.co.uk/> にて検索・閲覧。

(3) 雑誌

The Mining Magazine.

The Mining Journal.

(4) 刊行本ならびに論文

Allen, G. C. & Audrey Donnithorne, *Western Enterprise in Indonesia and Malaya*, (London, 1962).

Ashmead, Edward, *Twenty Five Years of Mining, 1880-1904: A Retrospective Review*, (*The Mining Journal*, London, 1909).

Baldwin, William, *The World Tin Market. Political Pricing and Economic Competition*, (Durham USA, 1983).

Barton, D. Bradford, *A History of Tin Mining and Smelting in Cornwall*, (Truro, 1967) reprinted by Wheaton, Exeter in 1989.

Buckley, J. A., *A History of South Crofty Mine*, (Redruth, n.d.).

Burke, Gill, 'The Rise and Fall of the International Tin Agreements', in Jomo (ed.), *Undermining Tin. The Decline of Malaysian Pre-eminence*, (Sydney, 1990).

Burke, Gill & Peter Richardson, 'The Decline and Fall of the Cost Book System in the Cornish Tin Mining Industry,

- 1895-1914', *Business History*, XXIII, No. 1, (March, 1981).
- ditto, "The Adaptability of the Cornish Cost Book System": A Response', *Business History*, XXV, No. 2, (July, 1983).
- Burt, R. & N. Kudo, 'The Adaptability of the Cornish Cost Book System', *Business History*, XXV, No. 1, (March, 1983).
- Burt, R., Peter Waite & R. Burnley, *Cornish Mines. Metalliferous and Associated Minerals 1845-1913*, (Exeter, 1987).
- Calvert, Albert, *Nigeria and its Tin Fields*, (1910) reprinted in 1977.
- Corin, John, *Levant: A Champion Cornish Mines*, (Pendeen, 1992).
- Cushman, Jenifer, *Family and State. The Formation of a Sino-Thai Tin Mining Dynasty*, (Singapore, 1991).
- Falkus, Malcolm, 'Early British Business in Thailand', in R. P. T. Davenport-Hines & Geoffrey Jones (eds.), *British Business in Asia since 1860*, (Cambridge Univ. Press, 1989).
- Fern, Harold E. (ed.), *Cornish Chamber of Mines. Year Book, 1921*, (December, 1920).
- Freund, Bill, *Capital and Labour in the Nigerian Tin Mines*, (Longman, 1981).
- Geddes, Charles, *Patiño. The Tin King*, (London, 1972).
- Gill-Jenkins, D., 'What is Wrong with Cornish Mining? A diagnosis, with suggestions for remedy', *The Mining Magazine*, (July, 1914).
- Harris, T. R., *Dolcoath: Queen of Cornish Mines*, (Penzance, 1974).
- Heffer, Philip, *East Pool and Agar. A Cornish Mining Legend*, (Redruth, 1985).
- Hennart, Jean-Francois, 'The Tin Industry', in M. Casson (ed.), *Multinationals and World Trade*, (London, 1986).
- ditto, 'Internalization in Practice: Early Foreign Direct Investment in Malaysian Tin Mining', *Journal of International Business Studies*, (Summer, 1986).
- Hillman, John, *The International Tin Cartel*, (London, 2010).
- ditto, 'Australian Capital and South-East Asian Tin Mining', *Australian Economic History Review*, Vol. 45, No. 2, (July 2005).
- ditto, 'The Impact of the International Tin Restriction Schemes on the Return to Equity of Tin Mining Companies, 1927-1939', *Business History*, Vol. 39, No. 3, (July 1997).
- ditto, 'Malaya and the International Tin Cartel', *Modern Asian Studies*, Vol. 22, No. 2, (1988).
- Imperial Mineral Resources Bureau (from 1925 Imperial Institute), *The Mineral Industry of the British Empire and Foreign Countries. Statistical Summary, 1913-1920*, (HMSO, 1921), *1920-1922*, (HMSO, 1924), *1921-1923*, (HMSO, 1925), *1922-1924*, (HMSO, 1925).
- Jeremy, David, *Dictionary of Business Biography: a biographical dictionary of business leaders active in Britain in the period 1860-1980*, (London, 1984).
- Jones, W. R., *Tinfields of the World*, (London, 1925).
- Knox, Howard A., *Development of the American Tin Plate Industry*, (Pittsburgh, n.d.).
- Lewis, G. R., *The Stannaries. A Study of the Medieval Tin Miners of Cornwall and Devon*, (Bath, 1908), reprinted by D. B. Barton Ltd. Truro in 1965.
- Matthews, Derek, 'Serendipity or Economics? Tin and the Theory of Mineral Discovery and Development, 1800-1920', in Charles Harvey & Jon Press (eds.), *International Competition and Industrial Change: Essays in the History of Mining and Metallurgy 1800-1950*, (London, 1990).
- Minchinton, Walter, *The British Tinplate Industry*, (Oxford, 1957).
- Nash, June, *We Eat the Mines and the Mines Eat Us*, (New York, 1979).
- Noall, Cyril, *Geevor*, (Geevor Tin Mines, Penzance, 1983).
- Pahang Consolidated Company, *Sixty Years of Tin Mining. A History of the Pahang Consolidated Tin Mining Company 1906-1966*, (London, 1967).
- Palmer, Marilyn & Peter Neaverson, *The Basset Mines. Their History & Industrial Archaeology*, (*British Mining*, No. 32, Sheffield, 1987).
- Pennington, Robert, *Stannary Law. A History of the Mining Law of Cornwall and Devon*, (Newton Abbot, UK, 1973).
- Penzer, N. M., *The Tin Resources of British Empire*, (London, 1921).
- Robertson, W., *Report on the World Tin Position with Projections for 1965 and 1970*, (International Tin Council, London, 1965).
- Roddy, Peter., *The International Tin Trade*, (London, 1995).
- Schmitz, Cristopher J., *World Non-Ferrous Metal Production and Prices, 1700-1976*, (London, 1979).

- Selwood, E. B., Durrance, E. M., & C. M. Bristow, *The Geology of Cornwall*, (Exeter, 1998).
- Somers Heidhues, Mary F., *Bangka Tin and Mentok Pepper. Chinese Settlement on an Indonesian Island*, (Singapore, c.1992).
- Supple, Barry, *The History of the British Coal Industry Volume 4: 1913-1946: The Political Economy of Decline*, (Oxford, 1987).
- Thoburn, John, *Multinationals, Mining and Development: A Study of the Tin Industry*, (Westmead, Gower, 1981).
- ditto, *Tin in the World Economy*, (Edinburgh, 1994).
- Tregonning, K. G., *Straits Tin: a brief account of the first seventy years of the Straits Trading Company, Limited, 1887-1962*, (Singapore, c.1962).
- van-Helten, Jean-Jaques and Geoffrey Jones, 'British Business in Malaya and Singapore since the 1870s', in R. P. T. Davenport-Hines and Geoffrey Jones (eds.), *British Business in Asia since 1860*, (Cambridge Univ. Press, 1989).
- Wong, Lin Ken, *The Malayan Tin Industry to 1914*, (Univ. of Arizona Press, 1965).
- Yip Yat Hoong, *The Development of the Tin Mining Industry in Malaya*, (Kuala Lumpur, 1966).
- 東條哲郎「19世紀後半マレー半島ペラにおける華人錫鉱業——労働者雇用方法の変化と失踪問題を中心に——」, 『史学雑誌』史学会, 117巻4号, 2008年4月。
- 山田三郎『錫』(『アジア経済調査研究双書第155集: 156集。世界の商品3』) アジア経済研究所, 1968年。
- 山田秀雄『イギリス植民地経済史研究』岩波書店, 1971年。
- 同上「19世紀後半におけるマラヤ錫鉱業の発展——中国人錫企業の特徴をめぐって——」『経済研究』(1974年10月)。
- 同上『イギリス帝国経済史研究』ミネルヴァ書房, 2005年。
- 工藤教和「英国西南部鉱山業経営と労働力問題——1880年代前半～90年代初めを中心として——」慶應義塾大学商学会『三田商学研究』29巻6号(1987年2月)。
- 同上「19世紀後半から20世紀初頭におけるイギリス鉱業技術教育と鉱山技術者Ⅰ——鉱業技術教育制度の沿革——」慶應義塾大学商学会『三田商学研究』49巻6号(2007年1月)。
- 同上「19世紀後半から20世紀初頭におけるイギリス鉱業技術教育と鉱山技術者Ⅱ——人物史大量観察からみる鉱山学校出身技術者の軌跡——」慶應義塾大学商学会『三田商学研究』50巻6号(2008年2月)。
- 同上「19世紀後半から20世紀初頭におけるイギリス鉱業技術教育と鉱山技術者Ⅲ——個別技術者の活動の軌跡と鉱業技術教育——」慶應義塾大学商学会『三田商学研究』51巻6号(2009年2月)。